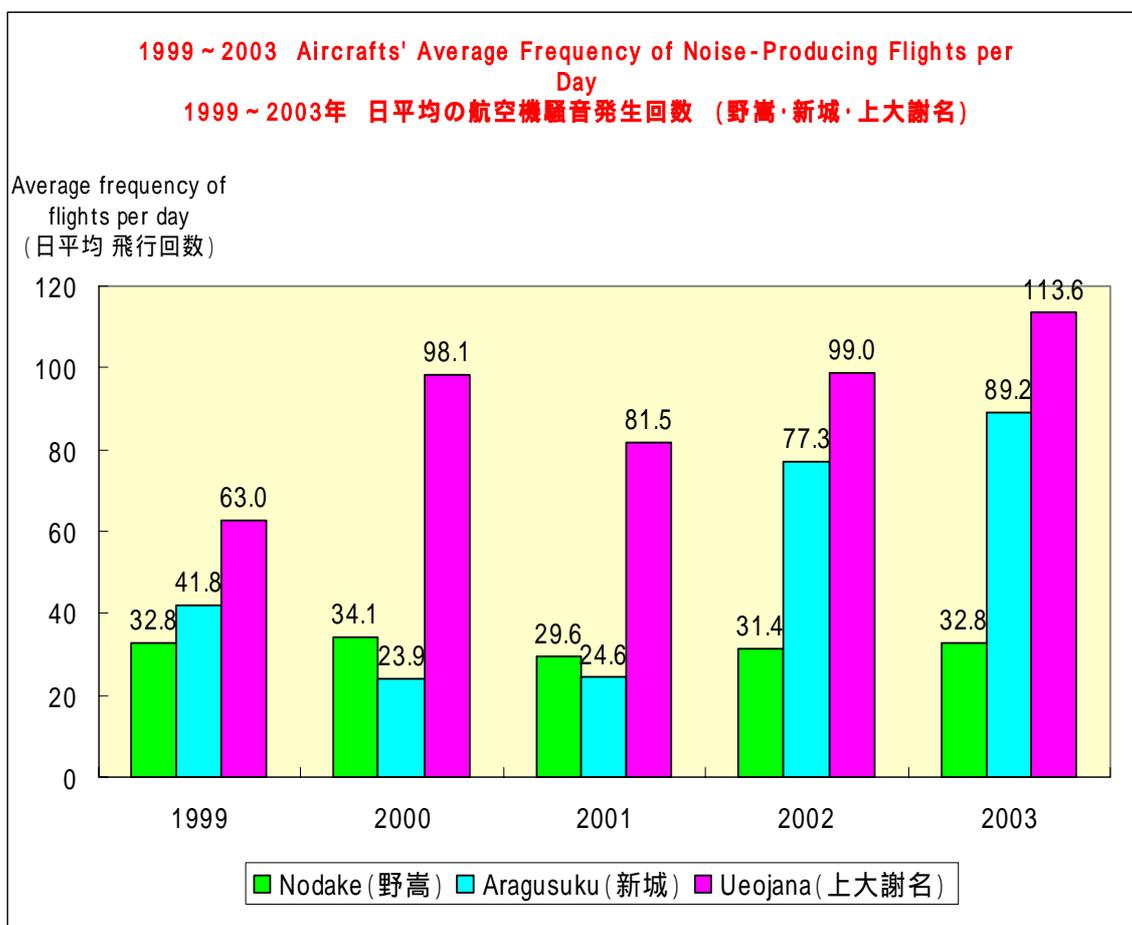


## (2) 普天間飛行場の訓練激化と市の取り組み

宜野湾市は全域が市街化区域のため、普天間飛行場の周辺は、フェンスの近くまで住宅地になっており、飛行場内での飛行が周辺地域の騒音被害の原因となってきました。近年になって普天間飛行場のヘリ部隊が上陸作戦支援対地攻撃、偵察、空輸などの訓練の離発着訓練を普天間飛行場において頻繁に行うようになったために、ここ数年の飛行回数の増加は著しく、市街地上空や住民住宅地域上空ではみ出し飛行が日常化するようになり、大きな問題となっています。

普天間飛行場と嘉手納飛行場の周辺では県と市町村自治体によって自動騒音測定が行われてきました。普天間飛行場の場合、宜野湾市内に8箇所の常時測定ポイントがあり、毎日24時間、365日の騒音測定が行われています。1999年からの経過をみると、当時との比較で2002年は、地域によって50%増し、80%増しとなっています。普天間飛行場周辺では、1日の飛行回数が200回を超える日が増えており、300回を超える日も出てくるようになっていきます。



SACO返還合意から7年目の2002年10月29日には原告200名で普天間飛行場爆音訴訟が提訴されたことも、その現れの一つであり、原告団はすでに400名を超えています。

琉球新報（2002.10.30）朝刊



普天間爆音 200人が提訴  
戦後57年 我慢の限界  
司令官にも賠償請求

沖縄タイムス（2003.4.15）朝刊



「普天間爆音」204人二次提訴  
爆音めぐり原告404人に

このような普天間飛行場の現状は放置できるものでなく宜野湾市民の受忍限度を超えていること、また民間地域へのはみ出し飛行が常態化することによって墜落事故の危険性が著しく増えており、市民が不安の中で暮らしていることから、人口密集地域にある危険な飛行場として日米両政府が1996年に全面返還に合意したことを踏まえて、航空機騒音の軽減や住宅地上空の飛行禁止を求めつつ、2008年までの普天間飛行場返還をめざして宜野湾市として取り組みを開始しました。

普天間飛行場の返還問題は、日米の政府レベルの問題ではありますが、宜野湾市民を守り、市の発展を一日も早く実現するために宜野湾市として全面返還合意の早期履行を日米両政府に積極的に要請しています。

宜野湾市では、独自に普天間飛行場返還アクションプログラム（返還への道筋）を策定して取り組んでいます。その視点は、1996年のSACO合意に基づく代替施設建設による返還ではなく、米国が進める世界的な基地再編の動きに連動させて普天間飛行場の機能や部隊を米国本土やハワイを含めて分散さ

せて、2008年までの普天間飛行場閉鎖を実現することを目指すものです。  
**(添付資料1)**

1996年に普天間飛行場の全面返還が合意された時には、米国は東アジアに10万人の兵力を堅持する方針でしたが、新たな米国の戦略は固定的な兵力配備はできるだけ避けて東アジアからも3万人を削減する方向であり、沖縄から海兵隊の実戦部隊を撤退させることにより、8年前に米軍が主張した新たな代替施設建設はもはや不要とすることができると考えます。

宜野湾市では、米国の進める海外基地再編の動きを3つの動きとして捉えています。一つが米国政府と日本政府の二国間再編協議の動きであり、二つには米国議会が設置した米海外基地見直し委員会の動きです。3つ目はBRAC05に基づく米国内の米軍基地閉鎖再編と連動する大規模な海外基地の閉鎖を求める動きです。

第一の二国間再編協議の動きに対しては、昨年以來、日本国内において日本政府および米国政府の関係機関に普天間飛行場の危険な状況を説明し、日米間の米軍基地再編協議の中で普天間飛行場閉鎖を課題にすることを求め、2008年までに全面返還するよう幾度となく要請してきました。昨年10月、ブッシュ米国大統領が訪日した際には、米国大使館を通して宜野湾市長名による書簡を送り、米軍基地再編協議の中で取り組むよう訴えました。

**(添付資料2)**

また、昨年11月にラムズフェルド国防長官が沖縄の基地を視察した際にも、米国沖縄総領事を通して書簡を送り、同様な趣旨で普天間飛行場の早期返還を訴えました。

**(添付資料3)**

今年7月には、直接的に米国政府に訴えるためにワシントンD.C.を訪ね、米国防総省や国務省に普天間飛行場の2008年までの返還を訴えてきました。

第二の米海外基地見直し委員会の動きに対しては、7月14日の最初の公開委員会に出席し、委員会への証言書提出の内諾を得ました。9月2日の公開委員会に対しては、宜野湾市内の大学本館に海兵隊大型ヘリが激突して炎上するという墜落事故があったことを伝える書簡を送り、ぜひ沖縄の米軍基地の視察を実現するよう要請しました。そして、今回のこの証言書を通して普天間飛行場閉鎖の緊急性と沖縄の米軍基地問題への理解を得るよう取り組んでいるところです。

第三の米国内の第5ラウンドの米軍基地閉鎖再編の動きに対しては、米国連

邦議会議員を中心に沖縄の米軍基地閉鎖を優先するよう訴える取り組みを行っています。

私は、昨年2003年4月、市長に就任して以来、日本政府や米軍および米国防政府機関に、過去数年で普天間飛行場の飛行回数が年間1万回以上も増えていることを説明し、特に増えた米軍ヘリによる危険な住宅地上空の飛行訓練を禁止するよう何度も申し入れてきましたが、SACOの返還期限はすでに過ぎているにもかかわらず、日本政府は今後さらに10数年もかかる名護市辺野古沖の海上基地建設後に返還すると答えるだけで、市の飛行中止要請を無視し続けてきました。そのために、普天間飛行場周辺での飛行回数は2003年度も更に約10%増え、今回の沖縄国際大学への墜落事故に繋がっています。

昨年11月に空から普天間飛行場を視察したラムズフェルド米国防長官も「事故が起こらないほうが不思議だ。3～4年以内に閉鎖しなさい」と指示したと報道されました。私も、今年7月の訪米の際に、8年前のSACOの当時の国防総省担当者から、放置されている普天間飛行場は時限爆弾のようなものだと言われたばかりです。人口密集地のど真ん中にあり、フェンスの近くまで住宅地に囲まれ、一目で、その危険性がわかる普天間飛行場をこれ以上放置し続けてはなりません。